



TITLE:

近代期大阪における同業者町に関する歴史地理学的研究―集団内の調整機能と空間的集積形態の分析を中心に―(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

網島, 聖

CITATION:

網島, 聖. 近代期大阪における同業者町に関する歴史地理学的研究―集団内の調整機能と空間的集積形態の分析を中心に―. 京都大学, 2015, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2015-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19351>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	網島 聖
論文題目	近代期大阪における同業者町に関する歴史地理学的研究 —集団内の調整機能と空間的集積形態の分析を中心に—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>同業者町とは、都市の一地区に特定の業種が集積した状態を指す概念である。日本の場合、同業者町の多くは近世に起源があるとされ、歴史的な慣習や伝統的な文化が特徴だと見なされてきた。そのため、同業者町は、都市内に残存した古い要素として理解されることが多く、近代以降の展開を産業化や産業集積の観点から捉え直す作業は必ずしも進んでいない。そこで本論文は、地理学と経済学で議論されてきた産業集積論の視点を取り入れることによって、産業化の時代の大阪の同業者町が、業者間の関係を調整する制度や組織と深く関わって発展したことを、歴史地理学的に解明しようとするものである。</p> <p>第Ⅰ章「序論」では、本論文の問題意識と研究目的を示す。産業革命の再検討が経済史分野において進み、産業化（industrialization）の過程においては、技術革新だけでなく、在来の軽工業や商業などの産業が重要な役割を担ったことが指摘されている。この指摘を踏まえるならば、近代日本の同業者町も、産業化に関わった在来的産業基盤として位置づける必要があるだろう。そこで本論文は、明治～昭和初期を日本の産業化期とみなし、当該期の同業者町がどのようにして空間的な集積形態を維持し、産業化を進めたかを解明する。具体的には、在来の同業者町が、経済主体間の調整（coordination）を可能とする制度・組織・慣習を発展させながら産業化に対応し、空間的集積形態を維持あるいは変化させたことを明らかにするとともに、その集積の意義を産業集積論の観点を踏まえて考察する。事例地とする大阪は、当時、日本最大の工業都市であると同時に商業都市であり、明治期以降に導入された新しい産業だけでなく、商業と結びついた多様な在来産業とその集積が、産業化に際して重要な役割を果たした。その代表例として、本論文は医薬品産業と材木業の同業者町に着目し、業者間の関係を名簿や商工名鑑的出版物、同業組合の記録などを用いて検証する。</p> <p>第Ⅱ章「先行研究の成果と課題」では既往研究を整理し、本論文の方法を提示する。これまでの同業者町研究によれば、同業者町では職縁的・地縁的な組織や団体が形成され、そこで維持されてきた制度や慣習が当該の業種を支えたとされるが、集積の維持・存立要因が具体的に解明されているわけではない。この課題を克服すべく、本論文は産業集積論の視点を積極的に取り入れ、とりわけ産業化期に焦点をおいた諸研究の論点に注目する。近代イギリスの産業地域（industrial district）を論じた経済学者 A・マーシャルの古典的な研究以来、近代都市に産業集積が形成・存続した要因として、経済主体間の協調的行動や信頼関係が関心の的となってきた。特に、マーシャルの指摘を発展させ、協調的行動や信頼関係を支える社会・文化的要素を重視するネオマーシャルモデルが提示されると、その影響下で近代の産業集積研究が進んだ。しかし近年、ネオマーシャルモデルでは軽視されてきた、同業者の対立や不一致を調整する公的な制度や組織的メカニズムが、研究の焦点となりつつある。産業化期の日本に関する経済史研究においても、同業組合や商業会議所の分析が行われているものの、それらの組織と空間的な集積との結びつきについては、十分検討されているわけではない。以上を鑑みて、本論文は同業者町を構成する同業者の制度・組織に注目し、集積形態を維持・再生産する主体間の経済的・社会的関係をたどりながら、合意形成や取引における調整のあり方を解明するという方法によって、同業者町が都市の産業化に果たした役割を検討したい。</p>			

第Ⅲ章「同業者町の概観」から具体的な分析に入り、まず産業化期の大阪における同業者町の動向を包括的に検討する。産業化期の大阪では、同業者町を構成する商工業者が、同業組合の形成や共同事業の経営を通じて、それぞれの業種の産業化にイニシアチブを発揮した。主要な同業者町とその構成員の変遷を商工名鑑的出版物から検討したところ、近世から昭和初期に至る大阪の同業者町の変遷過程は、①縮小衰退型、②業種転換型、③在来産業継続発展型、④重工業型の4類型に区別されることが明らかになった。特に大正期以降は、旧来からの同業者町も業態や立地上の転換を求められ、新たな業種・業態の同業者町が形成される例が目立ち、産業化期の同業者町は大きな変動を迎えた。そのなかで③の類型は、在来の産業を基盤として産業化に対応しうる組織や制度を発展させた可能性が高いとみられる。

そこで、続く3つの章では③の事例を中心に分析する。すなわち第Ⅳ章「同業者町と調整の重要性」では、近世以来、医薬品（薬種）同業者町として繁栄した道修町を事例として、経済主体間の社会的関係を規定する制度・組織・慣習に注目する。大阪の医薬品産業は明治後期から次第に発展したが、道修町への集積は拡散することなく、むしろ新たな業者の参入によって維持された。彼らの中心は問屋・卸売業者であり、製薬業はそれに付随して発展したが、業者間には医薬品の品質や複雑な流通構造をめぐる利害対立が存在した。近世に歴史的系譜をもつ同業組合において、そのような対立がどのように取り扱われたかを検証したところ、成員を固定化することなく、流通構造に対応した構成をもつ組合を通じて、絶えず調整が図られていたことが判明した。道修町に集積した業者は、合意の上で協調的な意思決定や行動を行うことができ、医薬品政策や貿易構造の変化に柔軟に対応して、流通の要としての道修町を維持することができた。

しかし、産業化に伴って生じる変化に対して、いかなる調整も永続的に機能するわけではない。同業者町では常に新たな調整のあり方が模索されており、その結果として集積が持続したのかどうかを検証する必要がある。そこで第Ⅴ章「新たな調整への変化」では、引き続き道修町を取り上げ、前章で検討した直後の両大戦間期について分析した。当該期の医薬品産業は、新薬の登場と本格的な製薬事業の勃興、そしてそれに伴う流通経路の再編という構造的変化に見舞われた。道修町の問屋・卸売業者間の取引関係も変化し、協調的關係が大きく失われる事態を迎える。代わって現れたのは、系列ごとの垂直的關係を踏まえた調整である。一部の大規模問屋は製薬業に進出し、他の卸売業者を系列下に収めていくことで、同業者町内部の利害対立を調整した。結果として、道修町の見かけの集積は維持されたが、調整のあり方は根本的に変化し、問屋・卸売業者の集積から製薬業の営業拠点集積へと変質した。

以上の医薬品産業の事例に対して、他の同業者町も同様に必ず調整が働き、集積を維持することができたのだろうか。第Ⅵ章「調整の機能不全と集積の移動・分散」では、道修町同様に近世的な制度・組織を継承しながらも、集積地が分裂した材木業同業者町を検証した。明治後期から大正期にかけての大阪で、製材・流通の中心となったのは、市売の取引慣行が行われる西長堀であり、そこでの制度・慣習は同業者間の関係を細かく規定していた。しかしながら、明治末期から大正初期にかけて起こった材木業の構造的変化により、材木業者間の関係は変化し、材木業同業者町は移動・分散していく。具体的には、流通経路の変化と、木材生産地側からの市売の制度改善要求により、大阪内部の同業者間では利害対立が先鋭化し、材木業の集積地が新たに形成され、同業者町が分裂するに至った。分散した同業者町ごとに主要材木業者の特徴と相互関係を検証したところ、それぞれの集積地が出自や業態に特色のある同業者集団によって構成されており、流通経路の中で特徴的な役割を果たしていた。この事例において調整がうまく作用しなかった要因としては、第一に、同業組合におけるフォーマルな調整の仕組みが同業者間の実際の利害対立

に即しておらず、同業者全体の意見を集約しきれなかったことが挙げられる。市売の仕組みと同業組合の制度はしばしば齟齬を来し、新旧の制度をすりあわせるための行政の働きかけも十分ではなかった。第二に、市売の制度・慣習は閉鎖的な性格をもち、新規参入者に対して高い参入障壁を備えていたことが指摘できる。したがって、大阪には材木業を営みながら、西長堀の中心的制度である市売と無縁な業者が数多く存在することになった。調整を有効に作用させるためには、新規参入者に対する一定の開放性が必要であったといえる。

以上の事例分析から得られた知見に基づき、第Ⅶ章「産業化期における同業者町の役割と産業地域論」では、産業化期大阪の同業者町を第Ⅱ章で提示した視点から考察した。まず、産業化期の大阪で発展に成功した同業者町においては、同業組合の制度や組織が機能しており、これが産業化を促進する上で重要な役割を担ったといえる。道修町の例は、これらの制度や組織が、業者間の利害対立を調整し、産業集積を存続、発展させる効果を発揮していた。また、材木業の例と比較すれば、このメカニズムを継続的に働かせるためには、参入障壁の低い寛容な組織や制度が重要な条件であり、状況に応じて水平的な同業者の関係を系列に即した垂直の関係に再編することや、行政や法規といったフォーマルな制度が適切に干渉することも必要であったといえる。以上のような本論文の知見は、大都市の産業化を評価するためには、商業を中心とした在来産業を考慮に入れ、同業者町という空間的集積形態に注目することが重要であることを示すものであり、資本や生産技術、法令等の面に留まりがちであった従来の産業化に関する理解に、重要な観点を付け加えるものである。

また、第Ⅱ章で展望した視点に対して、第Ⅲ～Ⅵ章の検討結果は新たな意義や課題を提示する。第Ⅲ～Ⅵ章では、産業集積内部で主体間の協調的行動を可能にする条件について、産業地域の社会・文化的要素を重視するネオマーシャルモデル的な理解ではなく、しかしこれらの要素を単に排除する立場でもなく、同業者の対立や不一致を調整する制度・組織・慣習を重視する立場を取った。本論文による産業化期大阪の検討結果を対照すれば、既往の産業化期の産業集積研究は、中小製造業者とその水平的ネットワークを過大に評価していること、また主体間の協調的行動を可能にする制度・組織の問題を不十分にしか扱えていないことが課題だといえる。さらに、本論文の検討結果は、日本の経済史における制度・組織の研究に対しても、空間的な視点を導入する重要性を示すものと位置づけられよう。

第Ⅷ章「結論」では本論文の成果を総括し、既往研究に対する貢献を次の三点とした。第一に、本論文の成果は、大都市の産業化を評価する上で、商業を中心とした在来的な産業集積の重要性を示しており、従来の産業化の歴史に対する認識をより深化させるものである。第二に、産業化期の産業集積に関する歴史地理学的分析において、経済主体の行動に焦点を当て、彼らを取り巻く制度や組織と彼らの行動との関わりが、かなりの程度検討できることを示した。第三に、長く停滞していた同業者町研究に新たな視点をもたらし、研究課題の整理と再設定を行った。一方、本論文では、事例が大阪に限定されること、製造業に関する議論が手薄なこと、そして業者間の取引関係を都市内部の空間スケールで完結させ、国内外の他地域との結びつきが検証されていないことの三点が課題として残された。

なお補章では、本論文が経済主体の実態や相互作用に着目する上で重要な手がかりとした商工名鑑的出版物の史料批判を行い、その史資料的価値を詳述した。産業化期の同業者町における主体間の相互関係を詳細に検討するには、個別業者の情報を抽出しうる史資料の発掘と評価が必須となる。本論ではこうした作業について十分触れることができなかったため、ここでは史資料発掘の一例として、ある地域の商工業者の名鑑的内容を含む地誌的出版物を採りあげることとし、その代表例として、第Ⅲ章でも用いた「繁昌記」に注目した。「繁昌記」をはじめとする商工名鑑

的出版物は19世紀末から集中的に出版され、その背景には鉄道敷設などの交通発達による地域経済の振興を求める機運の高まりと、出版ジャンルとしての「ダイレク トリー」の受容があった。商工名鑑的出版物は、近代都市の商業について、深い理 解をもたらす史資料であり、大阪などの大都市だけでなく、地方都市についても商 工業者の相互関係の検証から新しい研究が可能なことが示唆される。

(論文審査の結果の要旨)

産業集積とは、ある産業に関わる企業や同業者が空間的に近接して立地する状況を指す。その秩序や構造を扱う産業集積論は、経済学者 A・マーシャルに遡る 1 世紀以上の研究史があり、地理学と経済学にまたがる学際的な研究領域となっている。しかしながら、研究が活発に進展する現代の産業集積に比べ、近代の産業集積を研究対象とし、その空間的な展開を追究する歴史地理学的な研究は、必ずしも盛んではない。日本の都市に近世からみられる同業者町に関しても、従来の歴史地理学からの検討は景観論的な枠組みに留まり、産業集積として分析する問題意識を欠いていた。このような研究状況に対して、本論文は、産業集積論の視点を積極的に取り入れ、それを歴史地理学的に応用することで、近代日本の同業者町が空間的な集積形態を維持しつつ発展する仕組みを捉えた労作である。

本論文は本論 8 章と補章から構成されている。第 I 章で示す問題意識と研究目的を踏まえて、第 II 章では近代の産業集積に関わる理論と成果を概観し、経済主体間の関係とその調整に着目する研究手法を提示する。第 III 章で研究対象である近代大阪の産業化と同業者町を概観した上で、一つの同業者町が継続して発展した医薬品産業（第 IV 章・第 V 章）と、同業者町が市内に分散した材木業（第 VI 章）を事例として分析する。第 VII 章では両者を対比しつつ、産業集積論の視点から近代大阪の同業者町の特徴とその存続の要因を考察し、第 VIII 章で論文全体の主要な知見を要約する。以上の章構成は、伝統的な歴史地理学では接近が困難であった課題について、産業集積論のアプローチを援用して打開しようとする意欲と、あくまで実証的な作業を通じて同業者町存続の成否を探ろうとする堅実な姿勢を表している。

本論文の意義は、次の三点にまとめることができよう。

第一に、本論文は同業者町の近代を産業化の視点から捉え、在来の産業基盤として位置づけた。同業者町に関する従来の歴史地理学は、伝統的な慣習や地場産業的な手工業など、より古い要素に注目し、近代的な展開に関心を向けてこなかった。しかし本論文が第 III 章で示すように、近代大阪の同業者町には従来の想定以上に大きな変動や盛衰があった。この点を踏まえ、本論文では第 IV 章から第 VI 章にかけて、同業者町の維持と分散という点で対照的な 2 業種を分析し、両者の比較から、近代の同業者町は必ずしも伝統にとらわれた閉鎖的な場ではなく、経済主体間の関係が不断に調整されることで、産業化を支える基盤になりえたとする。この指摘は、近代の産業化において、都市を構成する在来の産業集積が、重要な役割を果たしていたこと再認識させるものである。

第二に、本論文は近代の同業者町を産業集積として理解する立場をとり、産業集積論の視点を適切に導入することによって、同業者町研究の理論的水準を大きく引き上げた。本論文では第 II 章において、近代の産業集積に関わる先行研究を吟味し、その研究史が特定の地域や時代の特徴を反映していることに注意しながら、採るべき手法を検討している。とりわけ、企業の協調的な「雰囲気」を強調したマーシャルとその立場を継承した諸研究は、産業集積論において今なお大きな影響力をもつが、近代イギリスの事例に依拠する面が強い。これに対して、近代日本の同業者町の特徴は、複雑な分業と利害関係にあった。そこで論者は、イギリス以外の研究例や現代の経済地理学の成果を吟味した上で、経済主体間の利害対立を調整する組織や制度を分析の焦点としている。その分析結果を踏まえて、第 VII 章では、同業者間の複雑な関係を柔軟に調整しうる組織や制度を備えていることが同業者町存続の鍵だったと論じた。この指摘は、近代日本の事例からマーシャル的な立場を相対化する意義をもつ。

第三に、具体的な事例を検討する第 IV 章から第 VI 章にかけて、個々の企業や業

者の所在地、業務の内容や期間、および組合内の立場などを詳細にたどることによって、同業者町の内実を説得的に示している。本論文は、商工名鑑的な出版物および同業組合に関する諸記録を用い、同業者の空間的な集積の推移を追跡するとともに、彼らが複雑な利害関係を結んでいることを経年的に確認している。その上で、産業化に伴って生じる新たな商品や流通手段への対応、既得権の処遇、行政への対応といった諸問題が、同業者間の関係のなかでどのように解決されたかを分析している。論者の緻密で丹念な分析作業は、史料論にかかわる研究経験（補章）に支えられており、同業者集団の特質を鮮やかに抽出することに成功している。

以上のように本論文には優れた意義があるが、課題も残る。本論文の主たる分析対象が大阪の２業種に限定されているため、産業化の展開過程や立地特性にみられる地域性や業種間の違いの分析は充分とはいえない。しかしながら、こうした課題については論者自身が十分自覚しており、今後、世界の諸地域と比較しつつ、近代日本の同業者町と産業化の関わりを産業集積論のなかで位置づける取り組みの中で達成されるものと期待できる。

なお、本論文の核といえる第Ⅳ章・第Ⅴ章は、ともに地理学を代表する雑誌に掲載され、それぞれ人文地理学会学会賞（論文部門）・日本地理学会学会賞（若手奨励部門）を受賞したことを付言しておく。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成27年3月31日、調査委員３名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第２項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。